

イノベーションアクセラレーターNEDOによる 分野横断的研究開発支援のご紹介

2024年2月29日

本資料は公募説明資料ではありません。

2023年度実施の公募情報を基に2024年度（予告中、公募中）の一部情報を反映したご紹介用の資料です。

公募への応募をご検討いただく際は必ず対象の公募情報をご確認ください。

記載内容について当機構に相談無く流用することは厳禁いたします。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

イノベーション推進部

◆ NEDOについて

1. 次世代プロジェクトシーズ発掘支援事業
2. 研究開発型スタートアップ支援事業
3. 研究開発成果の実用化・事業化支援事業

NEDOについて（概要）



国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

New Energy and Industrial Technology Development Organization

経済産業省所管

日本最大級の公的技術開発マネジメント機関

エネルギー・地球環境問題の解決

ミッション

産業技術力の強化

第5期中長期計画に基づく3つの取組

研究開発マネジメントを
通じたイノベーション創出

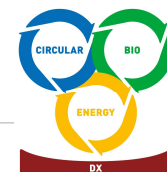
研究開発型
スタートアップの育成

技術インテリジェンスの
強化・蓄積

NEDOの位置づけ



技術開発プロジェクトの企画・立案、産学官の強みを結集した体制構築、プロジェクト運営
→成果の最大化に取り組めます。



NEDOについて（資金規模）



2023年度予算 1,528億円

★ 本資料記載の事業の主な資金

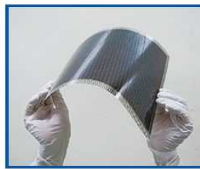
（2023年度当初予算） ※主な事業を掲載しているため、予算総額と内訳の合計は一致しません。

エネルギーシステム分野

560億円

【技術内容】

- ・ 系統対策技術
- ・ 蓄電池等のエネルギー貯蔵技術
- ・ 水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術
- ・ 再生可能エネルギー技術 等



省エネルギー・環境分野

424億円

【技術内容】

- ・ 革新的な省エネルギー技術
- ・ 環境調和型プロセス技術
- ・ 高効率石炭火力発電技術開発
- ・ 二酸化炭素分離・回収・有効利用・貯留技術
- ・ フロン対策技術
- ・ 資源選別・金属精錬技術等の3R技術
- ・ 国際実証、JCM 等

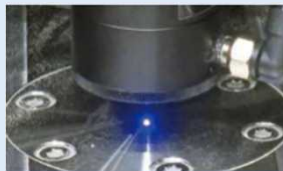


産業技術分野

377億円

【技術内容】

- ・ ロボット・AI技術
- ・ IoT／電子・情報技術
- ・ ものづくり技術
- ・ 材料・ナノテクノロジー
- ・ バイオエコノミー 等



新産業創出・シーズ発掘等分野

91億円

【技術内容】

- ・ 研究開発型スタートアップの育成
- ・ オープンイノベーションの推進 等



基金関連 総額 約6.1兆円

上記の年度予算に加え、以下の事業を基金により実施。

・ ムーンショット型研究開発事業	261億円	・ 特定半導体の生産施設整備等の助成業務	1兆670億円
・ ポスト5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業	7,950億円	・ 安定供給確保支援基金事業	8,288億円
・ グリーンイノベーション基金事業	2兆7,564億円	・ バイオものづくり革命推進事業	3,000億円
・ 経済安全保障重要技術育成プログラム事業	2,500億円	・ ディープテック・スタートアップ支援事業	1,000億円



【目指すもの】

- **持続可能な社会の実現に必要な研究開発の推進**を通じて、イノベーションを創出
- **リスクが高い革新的な技術の開発や実証**を行い、成果の社会実装を促進するイノベーション・アクセラレーターとして社会課題の解決を目指す。

技術戦略の策定⇒プロジェクトの企画・立案⇒プロジェクトマネジメント（産学官の強みを結集した体制構築、運営、評価、資金配分等を通じた技術開発を推進）のサイクルにより、成果の社会実装を促進し、社会課題の解決を目指す。

ナショナルプロジェクト

企業単独ではリスクが高く実用化に至らない重要技術の開発を推進する事業。
NEDOの取組として、企業等が強みを有する技術力に加え大学等有する研究力を最適に組み合わせ研究開発を推進、社会実装により社会課題の解決を目指す。

分野横断的公募事業

分野を指定した上で、**幅広く技術開発提案を募り**、事業内で複数テーマを実施するボトムアップ型の事業により技術力の強化、社会課題の解決を目指す。

NEDOにおける研究開発事業の概要

ナショナルプロジェクト

- エネルギーシステム分野
エネルギーシステム技術、再生可能エネルギー技術 等
- 省エネルギー・環境分野
省エネルギー技術、次世代火力・CCUS技術、
環境・省資源技術 等
- 産業技術分野
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、
材料・ナノテクノロジー、バイオテクノロジー 等

特定公募型研究開発

- ムーンショット型研究開発事業
- ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業
- グリーンイノベーション基金事業
- 経済安全保障重要技術育成プログラム事業

特定半導体の生産施設整備等の助成業務

- 特定半導体基金事業
- 特定半導体利子補給事業

分野横断的公募事業

次世代プロジェクトシーズ発掘事業

- 官民による若手研究者発掘支援事業
- NEDO先導研究プログラム
- 未踏チャレンジ

研究開発プロジェクト(ナショナルプロジェクト等)の創出

研究開発型スタートアップ 支援等事業

- 研究開発型スタートアップの起業・経営人材確保
等支援事業
- デープティック・スタートアップ支援事業

研究開発成果の実用化 ・事業化支援

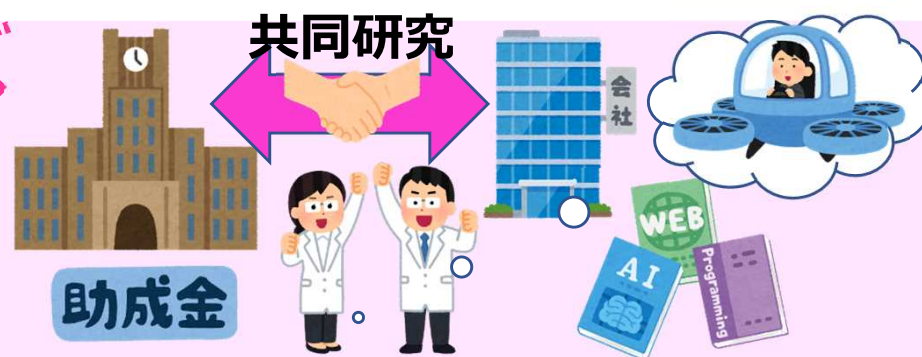
- 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた
技術研究開発事業
- 脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の
研究開発・社会実装促進プログラム
- SBIR推進プログラム

本日の紹介事業（分野横断的公募事業）



次世代プロジェクトシーズ 発掘支援事業

大学等を対象とした技術シーズの
探索・創出、共同研究支援
将来の国家プロジェクトに繋げる



研究開発型スタートアップ 支援等事業

起業家予備軍、スタートアップを対象とした
大型Exitを目指したシード・アーリー期のシームレスな支援
伴走支援、VCとの協調支援など



研究開発成果の実用化 ・事業化支援事業

スタートアップ、
中小企業を対象とした事業
新エネルギー・脱炭素の事業を支援
社会課題の解決を支援



産学官で社会実装を目指す

【事業毎の2023年度実施状況と2024年度見込み（参考）】

分 類	事 業				予算		公募時期・見込	2023年度 採択状況
					23年度	24年度		
次世代 プロジェクト シーズ発掘	官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）				○ 19.2億円	○ 未定	予告中（3月下旬～）	採択38件/ 応募229件
		スタートアップ課題解決型			補正	－	－	採択29件/ 応募91件
	先導研究 プログラム	エネルギー・環境新技術（エネ環）			○ 48.0億円 （内数）	○ 未定	終了 1月26日～2月29日正午	採択16件/ 応募75件
		エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発					公募中 1月26日～3月26日正午	採択5件/ 応募17件
		新産業・革新技術創出（新革）			○ 19.2億円 （内数）	○ 未定	終了 1月26日～2月29日正午	採択9件/ 応募64件
スタート アップ 支援等	ディープテック分野での 人材発掘・ 起業家育 成事業 （NEP）	開拓コース			○ 15.5億円 （内数）	○ 未定	終了 12月28日～2月26日正午	採択35件/ 応募131件
		躍進 コース	定額助成タイプ （仮称）	最大500万円（※） 最大3000万円			予告中（3月中旬～）	採択28件/ 応募142件
			カーブアウトタイプ （仮称）	個人・チーム	最大500万円		※2023年度実施の個人・チーム向け 最大500万円・定額助成は無し	
				法人	最大3000万円			
	ディープテック・スタート アップ支援 事業	STS			○ 基金事業 （1,000億円）	通年公募中 次回提出（4月下旬～）	採択18件/ 応募74件	
		PCA					採択13件/ 応募85件	
		DMP					採択9件/ 応募24件	
研究開発 成果の 実用化・ 事業化 支援	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発（新エネ） 中小企業限定の支援事業				○ 17.8億円	○ 未定	予告中（3月下旬～）	採択12件/ 応募47件
	脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム （省エネ） 企業向け支援事業				○ 65.0億円	○ 未定	予告中 （3月上旬～）	採択34件/ 応募60件
	SBIR推進プログラム 起業後15年程度の中小企業（スタートアップ） 限定		一気通貫型		○ （上記基金事業に含む）		未定	採択19件/ 応募41件
			連結型		○	○	未定	採択8件/ 応募10件



1. 次世代プロジェクトシーズ発掘事業

◆官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）

企業が共同研究を通して大学等の研究シーズを企業の事業に活用し、社会実装（事業化・実用化）を通して社会課題の解消、産業力強化に取り組む。

◆先導研究プログラム

「企業」と「大学等、公設試などの研究機関」による産学連携体制で2040年以降の社会実装により社会課題の解決に取り組む。



アカデミアのみなさん ニーズあります
産業界のみなさん シーズあります

NEDO
connect
ACADEMIA INDUSTRY

NEDO connectでは、産学連携に関心があるアカデミア・産業界両方のみなさまにお届けしたい情報を掲載しています。

NEDO先導研究プログラム（新技術先導研究プログラム、未踏チャレンジ）、官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）など、テーマ公募型研究開発を活用して技術の社会実装を目指しませんか？ぜひNEDO事業をご活用ください！

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100189.html



■次世代シーズ発掘プロジェクト

大学・研究機関等の研究者



次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献

官民による若手研究者発掘支援事業

公募予告中

実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う大学等※1に所属する若手研究者※2を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成を促進する等の支援を実施します。

■事業スキーム

	共同研究フェーズ	マッチングサポートフェーズ
対象者	大学等に所属する若手研究者（助成金の交付先は、若手研究者が所属する大学等）	
事業形態	助成	
費用	1テーマあたり 3千万円以内/年 （共同研究等を実施する企業から支払われる 共同研究等費用と同額以下）	1テーマあたり 1千万円以内/年
事業期間	最大3年	最大2年（助成金は原則、最初の1年間に対してのみ交付）
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（例えば、ロボティクス、AI、エレクトロニクス、IoT、クリーンテクノロジー、素材、ライフサイエンス、バイオテクノロジー技術、航空宇宙等。但し、原子力技術に係るものは除く）に基づいた、産業技術分野及びエネルギー・環境分野での実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究。但し、医薬・創薬分野、医療機器分野での実用化に事業目的を限定した研究開発は対象外。	

※1 大学等：国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関

※2 若手研究者：主任研究者（大学等に在籍する研究者で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位の取得者であり、かつ45歳未満）及び登録研究員（大学等に在籍する研究者又は学生で、助成事業の開始年度の4月1日時点において、博士号の学位を取得又は研究開発能力を有していることを所属部署等の長から認められた者であり、かつ45歳未満）

（※ライフイベントに係る研究機会喪失に係る対応：出産・育児・介護により研究に専念できない期間があった者については年齢制限を50歳未満とする等）

■公募情報

	公募期間
第1回	2020年 6月23日～2020年 8月17日
第2回	2020年12月28日～2021年 2月 5日
第3回	2021年 8月31日～2021年10月25日
第4回	2022年 3月28日～2022年 5月16日
第5回	2023年 2月 6日～2023年 4月11日
第6回	2024年3月下旬～（予定）

■事業紹介

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100166.html

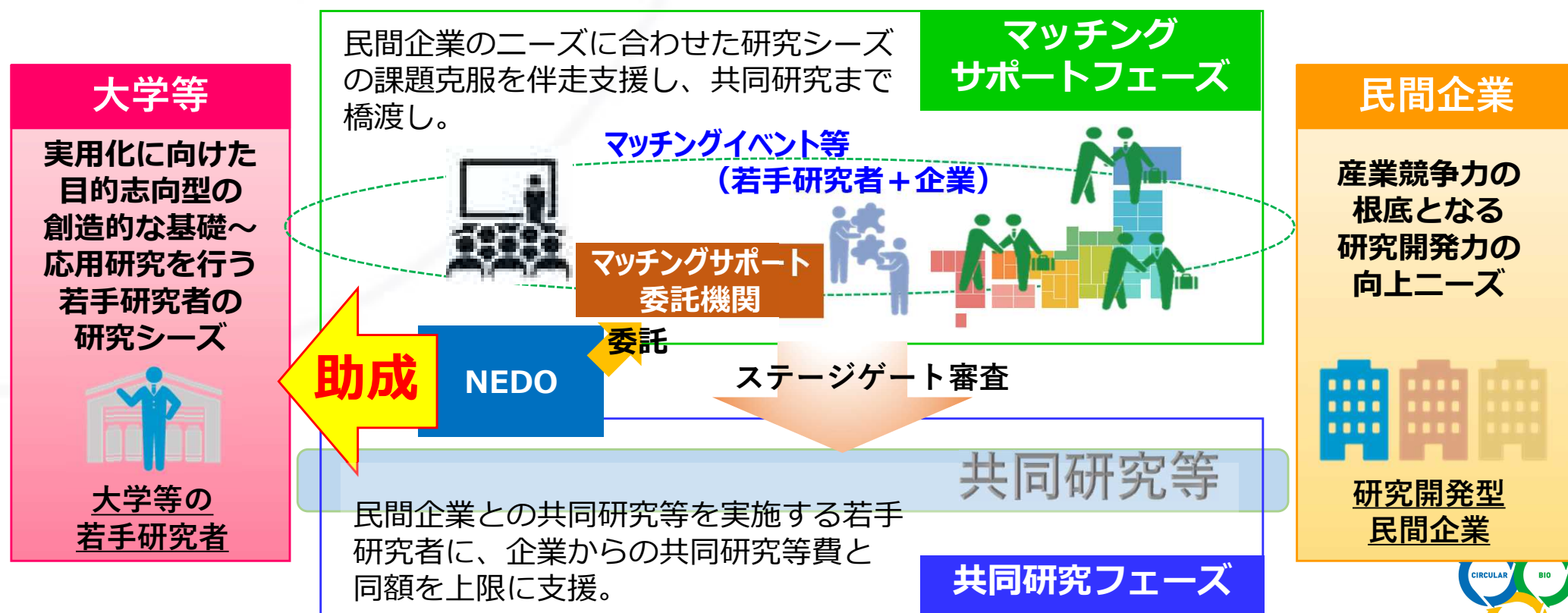
マッチング支援（マッチングサポートフェーズ）

1. 若手研究者の技術シーズの発信に対する支援
2. 企業の関心事項の収集
3. 産学連携に関する知見習得のための支援

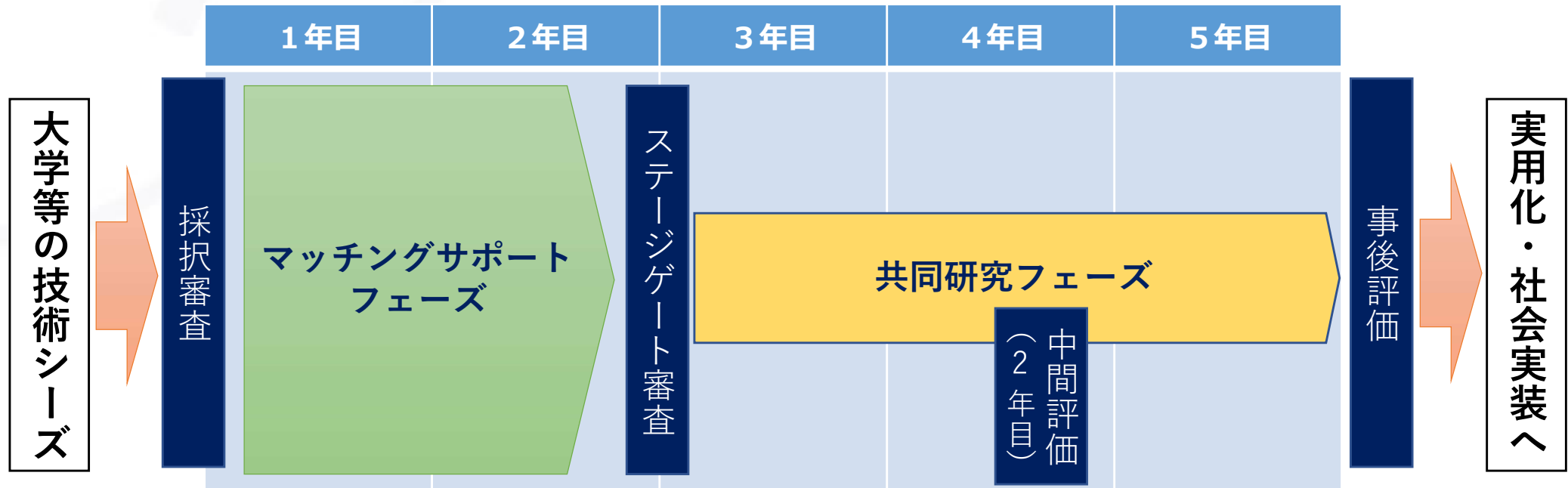
官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ） 支援事業の狙いと枠組み



実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を行う **大学等に所属する若手研究者**を発掘し、若手研究者と企業との**共同研究等の形成を促進**する等の支援をすることにより、**次世代のイノベーションを担う人材を育成**するとともに、我が国の**産業技術力向上に貢献**することを目指します。



若サポ) 本事業の概要 標準的なスケジュール



- ※1 共同研究フェーズから事業を開始することも可（公募で採択）。
- ※2 マッチングサポート期間は2年間（3か年度）、助成金の交付は2か年度。

【マッチングサポートフェーズ】

大学等に所属し、産業界が期待する目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を実施する若手研究者と企業との共同研究等の機会を創出するためのマッチング支援を行います。また、審査で助成対象事業として採択されたものについて助成します。

【共同研究フェーズ】

大学等に所属する若手研究者が企業と共同研究等の実施に係る合意書を締結し、企業から大学等に対して共同研究等費用が支払われることを条件として、実用化に向けた目的志向型の創造的な基礎又は応用研究を実施するものについて助成します。

若サポ) マッチングサポートの取組



①若手研究者発掘支援マッチングプラットフォーム

- 若手研究者が有する研究シーズを紹介します。

<https://wakasapo.nedo.go.jp/>



②マッチングイベント

- 若手研究者と企業等との間で、マッチングを行います。

【参考（過去の事例）】：<https://wakasapo.nedo.go.jp/events/events-20230209/>

③産学連携集合研修

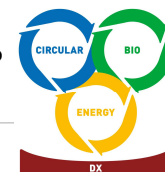
- 研究者及び産学連携担当者向けに、産学連携の成立に向けたセミナーを行います。

④企業へのシーズ紹介イベント

- 若手研究者の研究シーズを全国の企業に周知し、研究シーズに対する関心事項・要望等を収集します。

⑤伴走型のフォローアップ支援

- 企業の関心事項を研究開発計画に反映するサポート、研究開発出口イメージの提案等の助言。



将来の国家プロジェクトになり得る革新的な技術シーズの発掘・育成

公募中

NEDO先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム

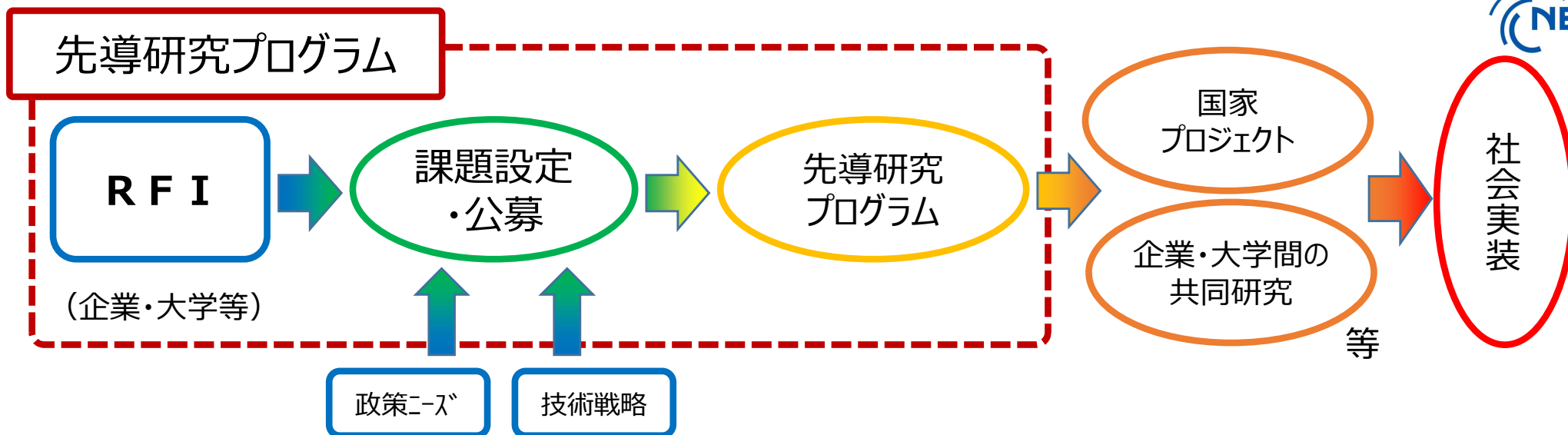
脱炭素社会の実現や新産業の創出に向けて、2040年以降（先導研究開始から15年以上先）の実用化・社会実装を見据えた革新的な技術シーズを発掘・育成し、将来の国家プロジェクト等につなげていきます。

プログラム	エネルギー・環境新技術先導研究プログラム
実施体制	企業、大学等による産学連携体制（大学・公的研究機関等のみは不可）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限る） ※2年の場合は1年目下期に中間評価
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野

プログラム	エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発
実施体制	産学連携体制／大学・公的研究機関等による海外機関との共同研究
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	初年度：2.5千万円以内 2年度：5千万円以内 3年度：5千万円以内 4年度：2.5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限る）
対象技術分野	省エネルギー、新エネルギー、CO2削減等のエネルギー・環境分野 海外機関との共同研究による提案が前提

プログラム	新産業・革新技术創出に向けた先導研究プログラム
	2022年度までの「新産業創出新技術先導研究プログラム」及び「マテリアル・バイオ革新技术先導研究プログラム」を2023年度より本事業に統合
実施体制	企業、大学等による産学連携体制（大学・公的研究機関等のみは不可）
事業形態	委託（NEDO100%負担）
委託金額上限/件	1年目：1億円以内 2年目：5千万円以内 3年目：5千万円以内
事業期間	最長3年間（2年目の中間評価で継続実施が認められたものに限る） ※2年の場合は1年目下期に中間評価
対象技術分野	新産業創出に結びつく産業技術分野

※上記は、2024年度公募で予定している内容であり、今後の政府予算案の審議状況や政府方針の変更等により、実施スキームが変更されることがあります。



N E D O先導研究プログラム／新技術先導研究プログラム 過去の予算額と公募情報

2021年度	予算 : 39.5億円 (内数) 9.4億円 (内数)	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択28件/応募73件 (2.6倍) 2020年12月25日～2021年2月12日 ◆新産業創出新技術先導研究プログラム 採択4件/応募41件 (10.3倍) 2020年12月25日～2021年2月12日 ◆マテリアル革新技術先導研究プログラム 採択8件/応募61件 (7.6倍) 2021年2月10日～3月26日
2022年度	予算 : 43.01億円 (内数) 9.1億円 (内数)	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択20件/応募77件 (3.9倍) 2021年12月28日～2022年2月16日 ◆新産業創出新技術先導研究プログラム 採択3件/応募31件 (10.3倍) 2021年12月28日～2022年2月16日 ◆マテリアル・バイオ革新技術先導研究プログラム 採択2件/応募46件 (23倍) 2022年1月28日～3月14日
2023年度	予算 : 48.0億円 (内数) 19.2億円 (内数)	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 採択16件/応募75件 (4.7倍) : 2022年12月27日～2023年2月15日 ◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 採択5件/応募17件(3.4倍) : 2023年1月27日～3月27日 ◆新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 採択9件/応募64件 (7.1倍) : 2022年12月27日～2023年2月15日
2024年度	予算 : 未定 未定	◆エネルギー・環境新技術先導研究プログラム 2024年1月26日～2月29日 ◆エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発 2024年1月26日～3月26日 ◆新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム 2024年1月26日～2月29日

2024年度研究開発課題 :

<https://www.nedo.go.jp/content/100971369.pdf> (エネルギー・環境新技術先導研究プログラム/新産業・革新技術創出に向けた先導研究プログラム)

<https://www.nedo.go.jp/content/100971107.pdf> (エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発)

○NEDO先導研究プログラムの事業の詳細、採択結果等は、以下でご確認いただけます。

NEDOホームページ> 事業紹介> 分野横断的公募事業→NEDO先導研究プログラム

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100100.html





2. 研究開発型スタートアップへの支援

研究開発型スタートアップへの支援事業

■ 今までの取組と2023年度からの取組



スタートアップ育成5か年計画

目標：将来においては、ユニコーンを100社創出し、スタートアップを10万社創出することにより、我が国がアジア最大のスタートアップハブとして世界有数のスタートアップの集積地になることを目指す。

三本の柱

人材・ネットワーク

資金・出口戦略

オープンイノベーション推進

(第二の柱)

スタートアップのための資金供給の強化と出口戦略の多様化

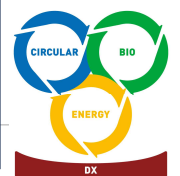
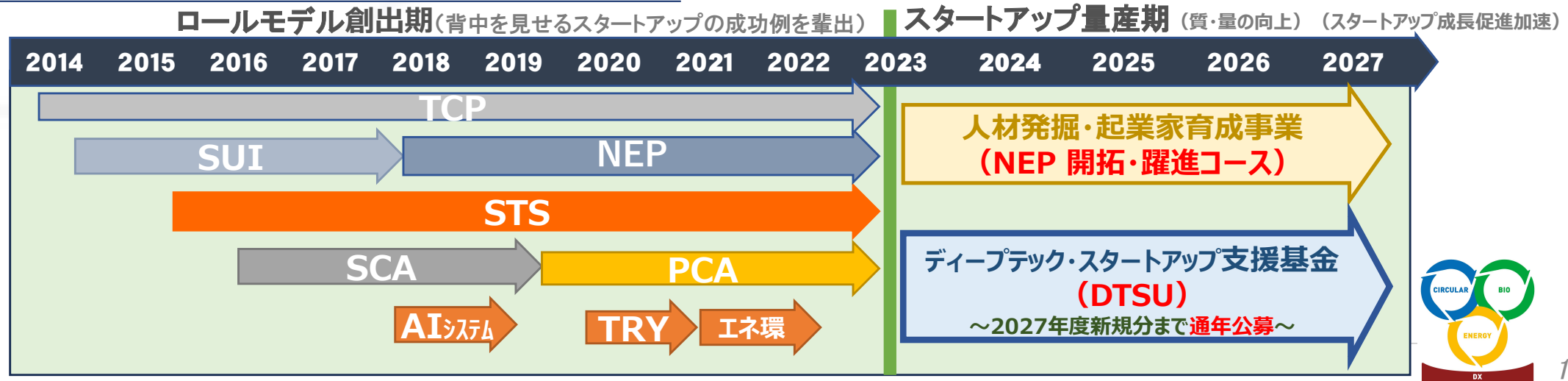
「ベンチャーキャピタルの投資を受けた企業をそうでない企業と比較すると、投資を受けた企業の方が雇用の拡大やイノベーションに積極的である。すなわち、ベンチャーキャピタルはスタートアップを有意に評価する能力があり、育てる能力があることが確認される。」

(4) 新エネルギー・産業技術総合開発機構による研究開発型スタートアップへの支援策の強化

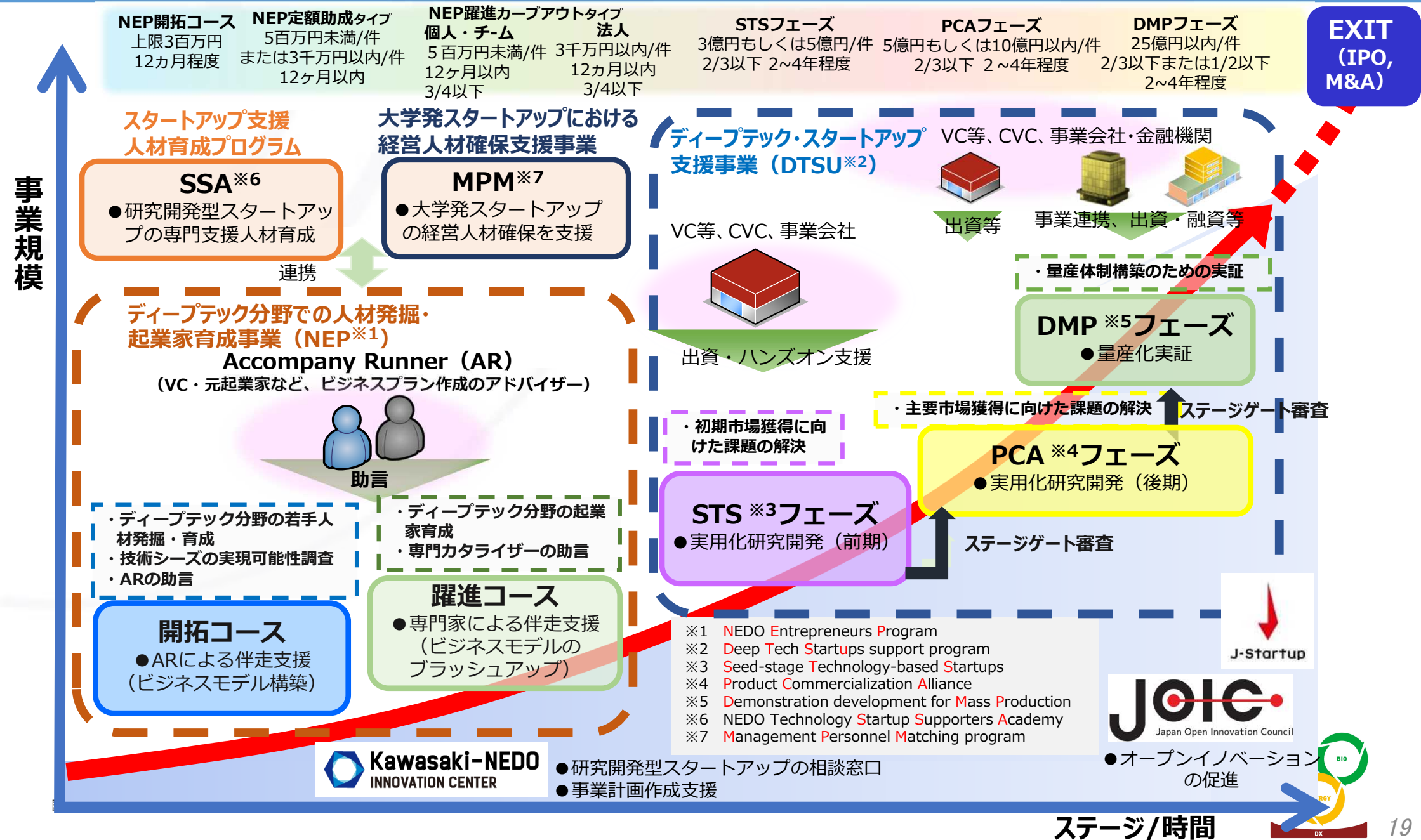
・研究開発型スタートアップの技術シーズと事業化の間のギャップを埋めるため、認定ベンチャーキャピタルによる実用化開発費に相当する額の1/3出資を条件に、残りの2/3を新エネルギー・産業技術総合開発機構より補助を行っている。

・今後、補助上限の拡大、支援メニューの拡大、海外ベンチャーキャピタルを含めて対象となるベンチャーキャピタルの拡大を行うこととし、このため現在（年間60億円）に比べて3倍規模の5年間分1,000億円（年間200億円）の基金を新規造成する。

■ NEDOのTech系スタートアップエコシステム構築施策



スタートアップ支援事業の全体像



NEDOスタートアップ支援事業の対象分野

<支援対象の分野>

■ 経済産業省所管の鉱工業技術

例えば、・ロボティクス ・AI ・クリーンテクノロジー ・素材
・医療機器 ・ライフサイエンス ・バイオテクノロジー
・航空宇宙 等

※原子力技術に係わるものは除く

■ 具体的技術シーズがあって、**技術開発要素**があること。

なお、スマートフォンのアプリ開発のためのソフトウェアのコーディングなど、技術開発要素が少ないものや、既存製品（購入品）を利用しただけのものについては**対象外**とする。

■ **競争力強化**のためのイノベーションを創出しうるものであること。なお、実証段階にあっても、技術開発要素があると認められるものについては、**提案可能**です。

また、**医薬品及び再生医療等製品に係る開発は原則として対象外**。

ただし、**医薬品開発を加速する支援技術の開発や医療機器、医療検査技術等**、経済産業省所管の鉱工業技術に係る複合技術開発は**助成対象とします**。

NEP 開拓コース

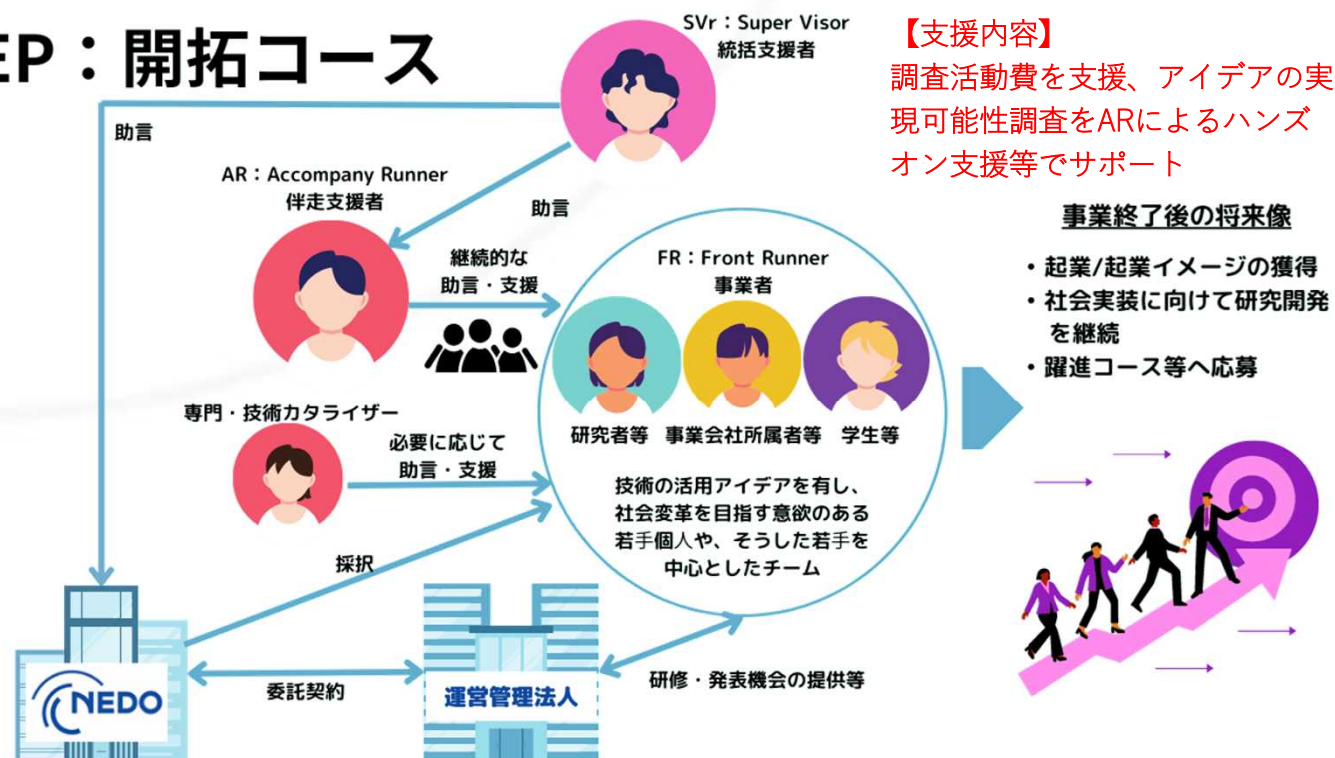
公募終了



技術シーズを活用した実現可能性調査を行う起業家候補人材を支援

対象者	起業前の個人（チームでも可） * 応募者の年齢に応じて加点措置有り
活動内容	自ら起業することも視野に入れながら、技術シーズを活用したアイデアの実現可能性に関する調査 ≪例≫ ● 技術シーズの活用方法に関する探索活動 ● 技術シーズの深化のための研究開発 ● アイデアを基にしたビジネスモデル作成/市場調査/ 試作品の製作 等の活動
活動費	月額25万円（税込）【上限】300万円※調査活動において自らが必要と判断した経費（研究開発費、旅費・交通費、資料購入費等）
対象技術分野	ディープテック分野（人工知能、ロボット、宇宙航空、エネルギー、ナノテク・材料、ライフサイエンス、IoT等であって原子力を除く）

NEP：開拓コース



【支援内容】

調査活動費を支援、アイデアの実現可能性調査をARによるハンズオン支援等でサポート

<事業者 (FR) の業務>

- アイデアの実現可能性調査活動、報告（毎月）
- 活動計画書、成果報告書の作成（各1回）
- 研修・イベント・報告会への参加 等

<伴走支援者 (AR) の役割・業務>

- FRが行う活動に対して、ハンズオンの指導・助言（毎月）
- 壁打ち役としての、アドバイス
- 潜在顧客等への訪問やヒアリングをアレンジ 等

<統括支援者 (SVr) の役割・業務>

- 採択者候補の選定に対する、補佐、助言
- 報告会等における、FRやARへの助言
- 諸研修における、講演
- 事業全体のあり方をNEDOに助言・提言 等

<運営管理法人の役割・業務>

- 活動報告書の収集、管理
- FRへの活動費支払い 等

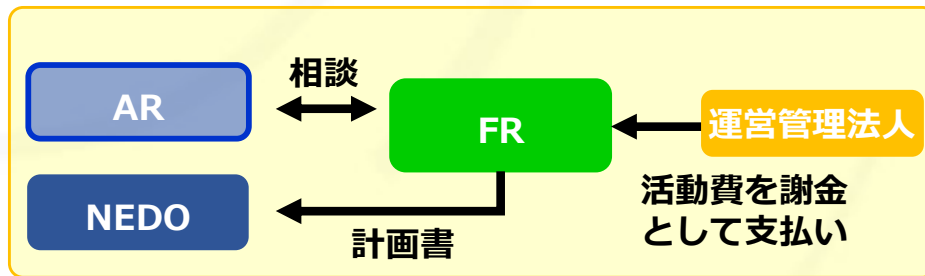
NEP 開拓コース (補足)



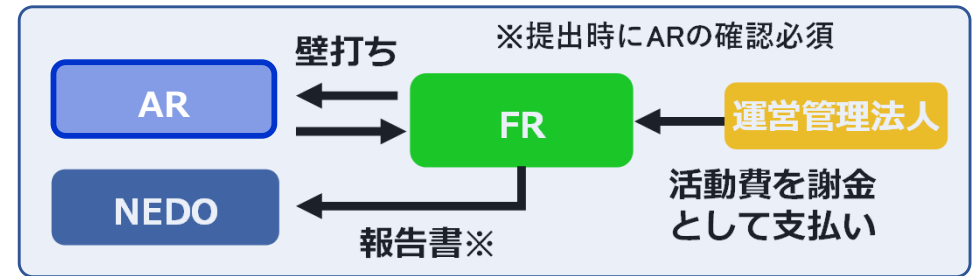
アイデア具体化に向け、幅広い用途に対応した資金支援（謝金）等

【活動のスキーム】

■ 事業STEP 1 : 活動計画書作成（初月）



■ 事業STEP 2 : 活動、活動報告書作成（毎月）



【活動費（謝金）の支払いイメージ】



【次のステージ（起業への追加調査、事業計画立案、起業・・・）に向けた教育プログラム】

- ・ AR（アカンパニーランナー）と相談しアイデアの実現可能性に関する調査に向けた活動計画書の作成
- ・ SVr（スーパーバイザー）、ARとのメンタリング
- ・ 起業に必要な内容の研修
- ・ 成果報告会

ディープテック・スタートアップ支援事業（DTSU） 通年公募

技術の確立迄の研究開発に長期かつ大規模な資金を要し技術の事業化までに長期間を要する
ディープテック・スタートアップの実用化研究開発フェーズ、量産化実証フェーズを支援します

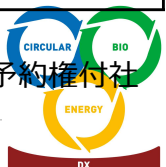
フェーズ	STSフェーズ 実用化研究開発(前期)	PCAフェーズ 実用化研究開発(後期)	DMPフェーズ 量産化実証
支援対象	要素技術の研究開発や試作品の開発等に加え、 事業化に向けた技術開発の方向性を決めるための事業化可能性調査 の実施等	試作品の開発や初期の生産技術開発等に加え、 主要市場獲得に向けた事業化可能性調査 の実施等	量産技術の確立・実証に係る研究開発やそのために必要な生産設備・検査設備等の設計・製作・購入・導入・運用等を通じ、 商用化に至るために必要な量産化実証の実施
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術、医薬品開発及び再生医療等製品に係るものは除く）		
助成率	2/3以下	2/3以下	2/3以下もしくは1/2以下※③
助成金額	3億円もしくは5億円※①	5億円もしくは10億円※①	25億円
事業期間	1.5～2年程度（ただし同一フェーズ内で最長4年）		
公募期間	公募は通年で実施し、年4回程度、提案受付期間の設定及び審査の実施を予定		
主な要件 (詳細は公募要領参照のこと)	中小企業基本法等に定める中小企業（みなし大企業等を除く。ただしJ-Startup企業は一定要件下で可） 設立から一定年数以内（ STS/PCA 10年以内、DMP15年以内 。例外有）		
	1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること - このうち、最大の金額や株式持分比率で出資を行う者は、VC等、CVCのいずれかとする 等	1社以上のVC等やCVC、事業会社から助成対象費用の1/3以上の出資※②が、所定期間※④内に実行されること - VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること 等	1社以上のVC等やCVC、事業会社からの出資※②、金融機関からの融資の合計が、助成対象費用の1/3or1/2以上であり、所定期間※④内に実行されること - VC等またはCVCが株主構成に含まれていること、あるいは所定期間内に含まれること - 事業化に向けて、連携先との間で取り交わした量産化実証、共同研究、調達、販路開拓等の覚書等提出 等

※①：事業化連携に係る連携先の関心表明書や海外技術実証に係る計画書を提出することできる場合、上限額の引き上げが可能。

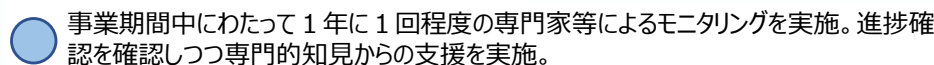
※②：出資には、株式に転換可能な新株予約権やコンバーティブルエクイティを含む。また融資には、新株予約権が付いた金融負債である、転換社債型新株予約権付社債等を含む。

※③：本事業への応募に必要な出資及び融資の合計額に占める融資の合計額の割合が1/2以上の場合、助成率を1/2以下とする

※④：提案締切日の3ヶ月前から採択決定日の1ヶ月後までを基準として、NEDOが別途定める期間



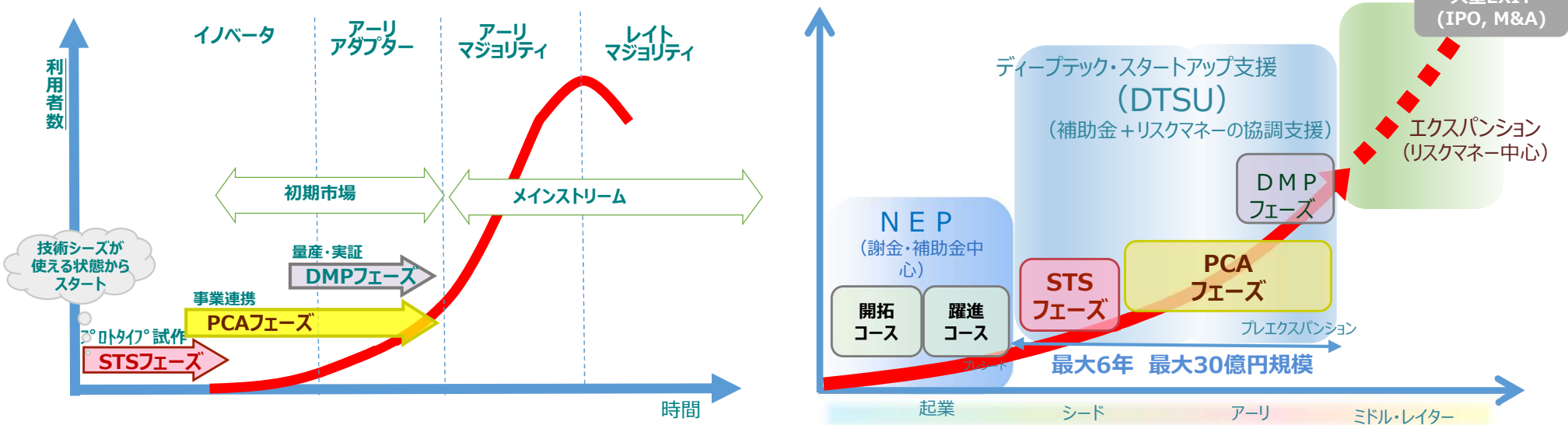
- ※研究開発の途中段階であっても、ステージゲート審査の結果により、実施内容の見直しや、本事業による研究開発への支援を中止する場合あり。



選択するコース	市場の捉え方（事業開発ステージ）
STSフェーズ	コアとなる技術シーズが使える状態からスタートし、市場に適用するために特定の顧客層を想定してそれに必要な周辺技術を含めた技術開発を行い製品プロトタイプを完成させ、特定顧客への適用度合いを確認する。
PCAフェーズ	アーリアダプタをしっかりと見定め、初期市場の獲得に向けた生産・サービス提供体制を構築するための技術開発や、それに続くメインストリームの顧客層を見定め、そのニーズを満たす仕様、価格に見合った製品を提供するための技術開発、また有償でのサンプルを出荷し、市場適用効果を測定して次の改良ポイントを得る。
DMPフェーズ	初期市場顧客の反応から、メインストリームの顧客層を見定め、そのニーズを満たす仕様、価格に見合った製品を提供するための量産技術開発、また有償サンプル等による市場適用の実証試験を行う。メインストリームに入ること、莫大な新たな市場を得ることができる。
事業拡大フェーズ	既に量産・サービスが開始されており、市場拡大のフェーズに入っている。もしくはマイナーな改良をおこなうフェーズ。 【DTSUの支援対象外のフェーズ】

各支援フェーズのおおよその狙い

※市場の捉え方は一応の目安とお考え下さい

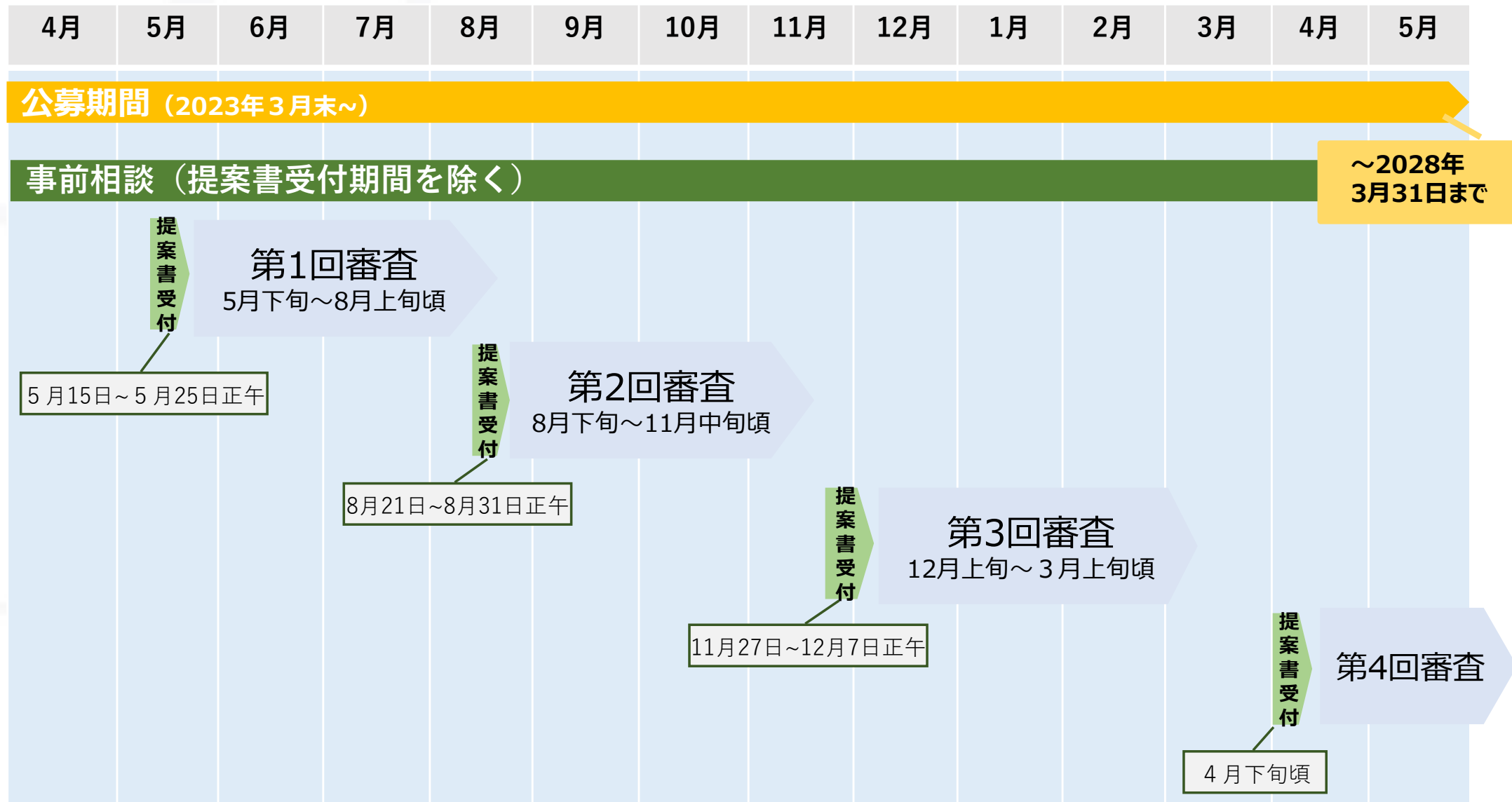


(VECベンチャー白書の定義)

※シード・アーリの範囲は
一応の目安とお考え下さい

シード期：商業的事業がまだ完全に立ち上がっておらず、研究及び製品開発を継続している企業ステージ
アーリー期：製品開発及び初期マーケティング、製造及び販売活動を始めた企業ステージ

DTSU 2023年度 公募・審査スケジュール

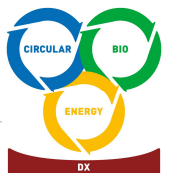


企業等

スタートアップ°



■ 研究開発成果の実用化・事業化支援事業



公募予告中

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

・・・P.14

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

問い合わせ先：イノベーション推進部 プラットフォームグループ

E-MAIL : venture-pfg@nedo.go.jp

実施期間： 2007年度から実施

公募予告中

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム ・・・P.15

高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援

問い合わせ先：省エネルギー部「脱炭素省エネプログラム」事務局

E-MAIL : shouene@nedo.go.jp

実施期間： 2021年度から2035年度まで15年間

公募終了

SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)

・・・P.16

社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題にチャレンジするスタートアップを支援

問い合わせ先：イノベーション推進部SBIR事務局

E-MAIL : sbir-r3@nedo.go.jp

実施期間： 2021年度から実施

■新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた 技術研究開発事業 公募予告中 (公募開始3月下旬予定)

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100453.html

中小企業限定の支援事業。

市場性調査（FS）、基礎研究、実用化研究のフェーズに合わせて事業期間、支援規模を設定。
事業化に向けステージゲート審査により、次フェーズにステップアップ可能。

■脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 公募予告中

https://www.nedo.go.jp/koubo/DA1_100324.html

企業向け支援事業。

産学連携等で事業化に向けた研究開発を支援。

FS調査、インキュベーション開発、実用化、実証研究のフェーズに合わせて
事業期間、支援規模を設定。

事業化に向けステージゲート審査により、次フェーズにステップアップ可能。

■SBIR推進プログラム

起業後15年程度の中小企業（スタートアップ）限定の支援事業。

社会二一ス、政策課題の研究開発にフェーズ毎に支援。

- ・フェーズ1（実証検証）は定額助成（助成率100%）
- ・フェーズ2（実用化開発）は2／3助成

再生可能エネルギー分野の事業化を目指した技術開発を支援

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

技術の事業化までのステップや事業化計画の進捗状況に合わせて、2つの制度（新エネ中小・スタートアップ支援制度、未来型新エネ実証制度）及び6つのフェーズ（社会課題解決枠フェーズA及びB、新市場開拓枠フェーズα及びβ、フェーズC、未来型新エネ実証制度）を設け、中小・スタートアップ企業等による再生可能エネルギー普及に資する事業のご提案を公募・選定し、事業化を見据えた技術開発支援を行います。

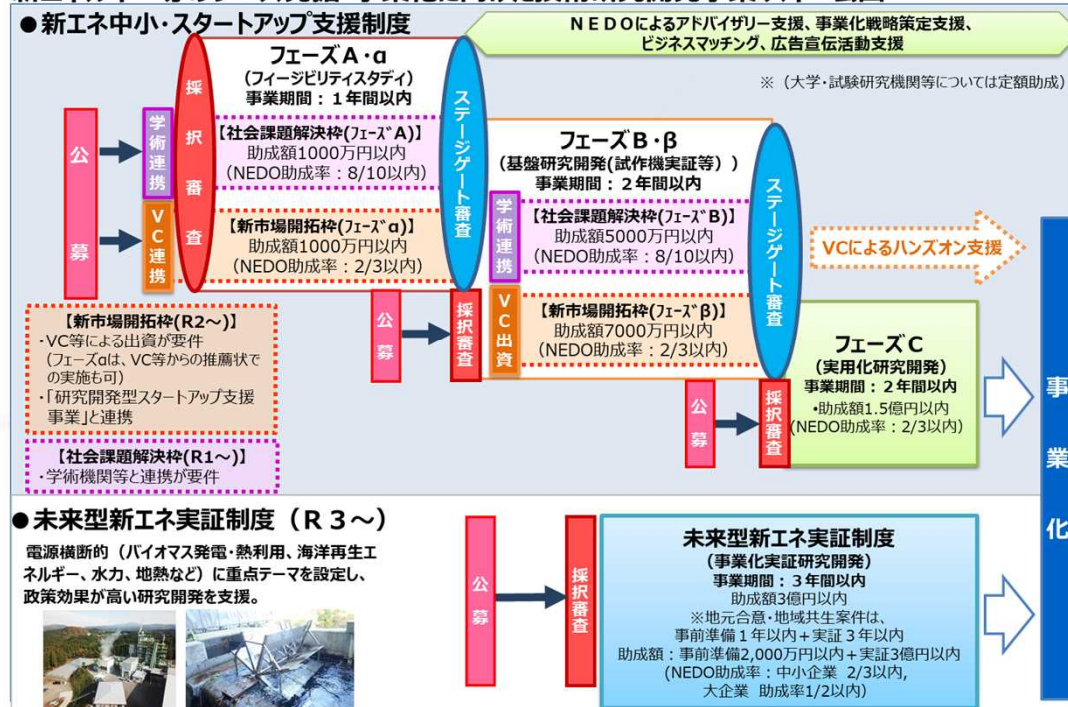
制度	新エネ中小・スタートアップ支援制度					未来型新エネ実証制度
対象者	中小企業等（フェーズA及びBは、学術機関等との連携体制による応募が必要）					国内で登記済の企業等
フェーズ 各フェーズからの応募が可能	社会課題解決枠		新市場開拓枠		フェーズC （実用化研究開発）	未来型新エネ実証制度 （事業化実証研究開発）
	フェーズA （FS）	フェーズB （基盤研究）	フェーズα （FS）	フェーズβ （基盤研究）		
	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィジビリティ・スタディ（FS）を実施 - NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 - 共同研究先に学術機関等を加えること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - NEDOが設定する研究開発課題に合致するテーマを実施 - 実施体制に学術機関等を加えること	- 技術開発や実用化の方向性を検討するためのフィジビリティ・スタディ（FS）を実施 - VC等からの出資証明書類もしくは出資意向確認を提出すること	- 実用化に向けて必要となる基盤技術の研究を実施 - VC等からの出資証明書類もしくは出資予定を示す書類を提出すること	- 事業化の可能性が高い基盤技術の事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施 - 事業終了後、3年以内での実用化を目指す	- 再生可能エネルギーの大量導入における課題を解決しようとする実証事業を実施 - NEDOが設定する技術実証課題に合致するテーマを実施 - 事業終了後、1年程度での実用化を目指す
事業形態 ※①	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 8/10以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 2/3以内	助成 NEDO助成率 1/2、2/3以内
助成金額 上限/件	1千万円/件	5千万円/件	1千万円/件	7千万円/件	1.5億円/件	事前準備 2000万円＋ 実証 3億円/件
事業期間	1年以内	2年以内	1年以内	2年以内	2年以内	事前準備1年、実証3年以内
対象技術	●エネルギー基本計画、新成長戦略等に示される以下の分野					
	(1)太陽光発電、風力発電、中小水力発電、地熱発電、バイオマス利用、太陽熱利用、その他未利用エネルギー分野 (2)再生可能エネルギーの普及、エネルギー源の多様化に資する新技術（水素・燃料電池、蓄電池、エネルギーマテリアル等）					地熱発電、バイオマス利用、その他未利用エネルギー分野

※①：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」予算額と公募情報

2020年度	予算 : 18.8億円	第1回公募 : (3/18~5/15) : 採択 新規20件/応募35件 (1.75倍) 第2回公募 : (9/10~10/9) : 採択新規4件/応募10件 (2.5倍)
2021年度	予算 : 20.8億円	第1回公募 : (3/29~5/6) : 採択 新規15件/応募32件 (2.13倍) 第2回公募 : (8/25~9/29) : 採択 新規7件/応募14件 (2倍)
2022年度	予算 : 17.9億円	第1回公募 : (4/11~5/19) : 採択 新規5件/応募21件 (4.2倍) 第2回公募 : (7/13~9/5) : 採択 新規9件/応募17件 (1.9倍)
2023年度	予算 : 17.8億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ):採択 新規7件/応募25件 (3.6倍) (未来型新エネ実証制度 5/16~6/30):採択 新規1件/応募3件 (3.0倍) 第2回公募(新エネ中小・スタートアップ):採択 新規4件/応募19件 (4.8倍)
2024年度	予算 : 17.1億円	第1回公募(新エネ中小・スタートアップ支援): 公募予告:実施中、本公募3月下旬~5月中旬予定 (未来型新エネ実証制度) : 公募時期未定

新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業 スキーム図

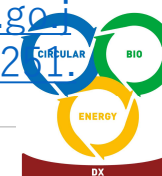


問い合わせ先 イノベーション推進部 プラットフォームグループ
担当者: 小神、舘田、見延、小林、清水、新谷、山口
E-MAIL: venture-pfg@nedo.go.jp

●事業ページ



https://www.nedo.go.jp/activities/CA_0021.html



社会課題解決枠フェーズA及びB 研究開発課題①

課題番号	研究開発課題
A. 太陽光発電利用促進分野	
A-1	太陽光発電システムの付加価値向上及び市場の拡大に資する技術の開発（ペロブスカイト太陽電池の技術開発は除く）
A-2	太陽光発電システムの安全性向上に資する技術の開発
A-3	太陽光発電システムを維持管理（太陽光発電システムの長寿命化や発電量最大化に寄与）する技術の開発
A-4	太陽光発電の均等化発電原価（※）の大幅な低減に資する技術の開発 ※均等化発電原価（LCOE）：発電にかかるコストを明示するための指標であり、発電所の建設から廃棄までにかかる全コストを、当該発電所における生涯発電量で除した値
A-5	太陽電池パネルのリユース、リサイクルに資する技術の開発
B. 風力発電利用促進分野 風力発電の主力電源化を支援する技術（特に、低コスト化、発電電力量増加、信頼性向上に資するもの。）	
B-1	調査（風況観測・配置最適化等）に関する技術の開発
B-2	風車（風車設計・ブレード・ナセル部品・タワー等）に関する技術の開発
B-3	基礎製造（浮体・係留索・アンカー等）及び設置（輸送・施工等）に関する技術の開発
B-4	運転保守（O&M）に関する技術の開発
B-5	風力発電機のリプレイス、リパワリング、超大型化に資する技術の開発
C. 中小水力エネルギー利用促進分野	
C-1	低コストかつ分散型電源としての活用に資する中小水力発電に係る技術の開発
D. バイオマス利用促進分野	

社会課題解決枠フェーズA及びB 研究開発課題②

課題番号	研究開発課題
D-1	木質バイオマス材料の安価かつ安定的な供給に資する技術の開発
D-2	安価に安定して大量に調達できるバイオマス燃料（木質以外）の開発
D-3	メタン発酵技術及び発酵設備に関する技術の開発
D-4	バイオマス発電設備のエネルギー効率の向上やコスト削減に資する技術の開発
D-5	バイオジェット燃料の開発
E. 再生可能エネルギー熱（※）利用促進分野 ※太陽熱、バイオマス熱、地中熱、地熱（温泉熱）、地下水熱、河川熱、下水熱、雪氷熱等。	
E-1	再生可能エネルギー熱利用の低コスト化に資する技術の開発
E-2	再生可能エネルギー熱利用の高度化に資する技術の開発
E-3	再生可能エネルギー熱の効率的な利活用（熱電併給等）に資する技術の開発
F. 未利用エネルギー（※）利用促進分野	
※通常は廃棄・放散される部分を有効に活用するエネルギー源のうち、海洋エネルギー等の自然エネルギーや、排熱等を対象とするもの。（FIT・FIP制度の対象となるエネルギー源は除く。）	
F-1	未利用エネルギーを活用した発電で、低コストかつ分散型のエネルギーハーベスティングに資する技術の開発 （A～Eの各分野に属するものを除く。）
G. 燃料電池利用促進分野	
G-1	燃料電池の高度化、低コスト化に資する技術の開発
G-2	安定的な水素製造・貯蔵・運搬に資する技術の開発
H. 蓄電池利用促進分野 再生可能エネルギー由来電気を有効に活用するための蓄電池利用促進に資するものに限る。	
H-1	低コストで信頼性の高い蓄電池の製造に資する技術の開発
H-2	急速充電の高度化及び高効率化に資する技術の開発
I. 再生可能エネルギー利用促進分野（A～Hの各分野に属するものを除く。）	
I-1	変動性再生可能エネルギーの活用に資する、電力需給バランスを経済的に制御するシステム又は要素技術の開発
I-2	安全性が高く、かつ、低コストな配電システムの実用化に資する技術の開発

<フェーズD> 公募の対象となる 未来型新エネ実証制度・技術実証課題

2023年度公募 未来型新エネ実証制度 技術実証課題

A. 海洋エネルギー

潮流発電、波力発電、海洋温度差発電、海流発電等 海洋エネルギー発電全般に係る実用化に向けた課題解決、低コスト化、信頼性の向上等に資する技術開発実証

B. 水力エネルギー

B-1 中小水力発電の新規開発・リプレースにおける低コスト化、高効率化に資する技術実証

B-2 中小水力発電の既存設備における低コスト化、高効率化に資する技術実証

C. 地熱エネルギー

C-1 発電原価削減に資する技術実証

D. バイオマスエネルギー

メタン発酵バイオガス及び廃棄物に係る案件以外については、FIT制度における持続可能性基準および食料競合の判断基準と同等の水準を満たすバイオマス種を対象とするものに限る。

D-1 直接燃焼とガス化の共通課題

D-2 直接燃焼特有の課題

D-3 ガス化特有の課題

※詳細は、以下予告URLをご参照ください。

公募URL : https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100379.html

技術実証課題一覧表URL : <https://www.nedo.go.jp/content/100960861.pdf>

革新的な省エネルギー技術の開発と共に、社会実装に向けた取組を支援

公募予告中

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム

「省エネルギー技術戦略」（資源エネルギー庁、NEDO）において重点的に取り組むべき分野として特定した「重要技術」を中心に、2040年度に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

対象者	企業・大学等（企業必須、大学単独の提案は不可）				
技術開発フェーズ ※①	個別課題推進スキーム				重点課題推進スキーム
	FS調査	インキュベーション研究開発	実用化開発	実証開発	2社以上の企業参画必須 成果の普及を促す組織、団体等の参画必須
	シーズの事業性検討、開発シナリオ策定や省エネルギー効果の検討等を行うための事前調査。	技術シーズを活用し、開発・導入シナリオの策定等を行う。実用化開発・実証開発の事前研究。	保有している技術・ノウハウ等をベースとした応用技術開発。本開発終了後3年以内に製品化を目指す。	実証データを取得するなど、事業化を阻害している要因を克服し、本開発終了後2年以内に製品化を目指す。	業界の共通課題及び異業種が連携・協力して取り組むべきテーマを設定し、横断的に課題解決を目指す。
事業形態 助成率※②	助成 NEDO助成率 3/4以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 2/3又は1/2以内	助成 NEDO助成率 1/2又は1/3以内	助成 NEDO助成率 フェーズⅠ：2/3以内 フェーズⅡ：1/2以内
技術開発費 上限※③	1千万円/年	2千万円/年	3億円/年	5億円/年	10億円/年
事業期間	1年以内	2年以内	5年以内	3年以内	各フェーズ：5年以内
対象テーマ	「省エネ法」で定められたエネルギー（燃料、熱、電気）の使用量削減に繋がる技術開発・調査				

※①：個別課題推進スキームにおいては、インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズを、重点課題推進スキームにおいては、フェーズⅠ、フェーズⅡを組み合わせでご応募が可能。次のフェーズに進む際は「ステージゲート審査」を行う。

※②：学術機関等と共同研究を実施する場合、当該共同研究費については助成率を乗じない定額助成となります。ただし、上限があります。詳細は公募要領をご確認ください。

※③：技術開発費上限＝NEDO負担額＋実施者負担額 消費税抜きの金額をNEDOが助成します。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムのフェーズの位置づけ

個別課題推進スキーム



重点課題推進スキーム



脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムの効果換算について



「脱炭素省エネ」とは

「**省エネルギー技術戦略**」（資源エネルギー庁、NEDO）において重点的に取り組むべき分野として特定した「**重要技術**」を中心に、**2040年に高い省エネルギー効果が見込まれる技術開発**を支援し、省エネルギー型経済社会の構築及び産業競争力の強化をめざすプログラムです。

制度概要

制度実施期間 2021年度～2035年度

事業種別 助成事業（**技術開発費 = NEDO助成費（税抜） + 実施者負担**）

対象技術 「重要技術」を中心とする、「省エネ法」に定められたエネルギー（燃料、熱、電気）の**国内消費量**を削減する技術開発

対象事業者 日本国内に研究開発拠点を有している企業、大学等の法人
※大学等の単独提案は不可

省エネルギー効果量 2040年時点において、日本国内で10万kL/年以上（原油換算）

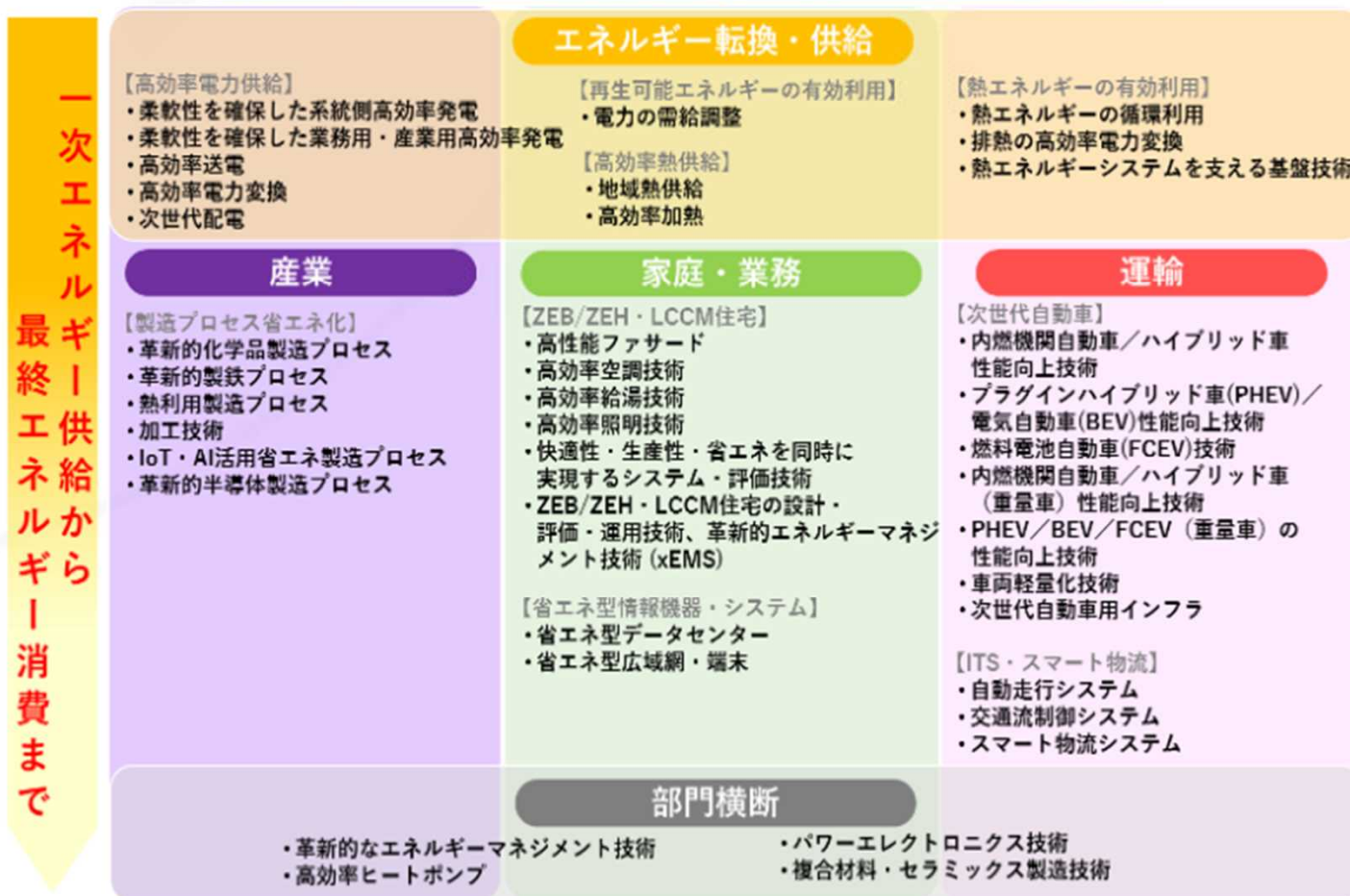
2021年度	予算：87.0億円	公募(3/29～5/13)：採択20件/応募46件（2.3倍）
2022年度	予算：71.6億円	2022/2/3～2022/3/14：採択17件/応募38件（2.2倍） 2022/7/25～2022/8/24：採択9件/応募18件（2.0倍）
2023年度	予算：65.0億円	2023/2/2～2023/3/13：採択21件/応募38件（1.8倍） 2023/7/10～2023/8/24：採択13件/応募22件（1.7倍）
2024年度	予算：60.0億円	公募予告中。公募期間は2月上旬～3月中旬の予定。詳細は下記NEDO HPの公募ページ参照。 https://www.nedo.go.jp/koubo/DA1_100324.html

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラムの重要技術

重要技術

- 省エネルギー技術開発の具体的な方向性を示すガイドライン・ロードマップ的位置づけとして、技術分野は広範で多岐に渡るため、効果的に技術開発・普及を促進するために重点的に取り組むべき分野を「重要技術」として特定。

省エネルギー技術戦略に掲げる重要技術



社会ニーズ・政策課題に基づく研究開発課題解決にチャレンジするスタートアップを支援

SBIR推進プログラム (Small Business Innovation Research)

政府機関により決定された研究開発課題に取り組む研究開発型スタートアップ等が実施する研究開発の促進及び成果の円滑な社会実装を目指します (内閣府を司令塔として省庁横断的に実施する制度)

本事業を含む指定補助金等では、このうちフェーズ 1 及びフェーズ 2 を実施します。

フェーズ	フェーズ 1 概念実証PoC/実現可能性調査 (FS)支援		フェーズ 2 フェーズ 1 を前提とした実用化開発支援	
型	一気通貫型	連結型(NEDOで実施の場合)	一気通貫型	連結型 (NEDOで実施の場合)
対象者	研究開発課題に対して、解決に資する技術シーズを有しているスタートアップ等		研究開発課題に対して、概念実証や実現可能性調査を完了しているスタートアップ等	
事業形態	定額助成 (NEDO負担率: 100%)		助成 (NEDO負担率2/3)	
上限額	2.0千万円/事業期間	1.5千万円/事業期間	1億円/事業期間	5千万円/事業期間
事業期間	原則として1年以内		原則として2年以内	

制度の実施方式

本事業は、国の設定する課題 (調達ニーズ、社会課題) の解決に資する技術を革新的な技術の概念実証や実現可能性調査を支援するとともに (フェーズ 1)、フェーズ 1 で得られた成果等を前提として当該者が実用化に向けて取り組む研究開発を支援します (フェーズ 2)

内閣府 SBIR制度概要

<https://sbir.csti-startup-policy.go.jp/about/develop.html>

NEDO SBIR制度 プロジェクト概要

https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100205.html

2023年度 一気通貫型 公募情報

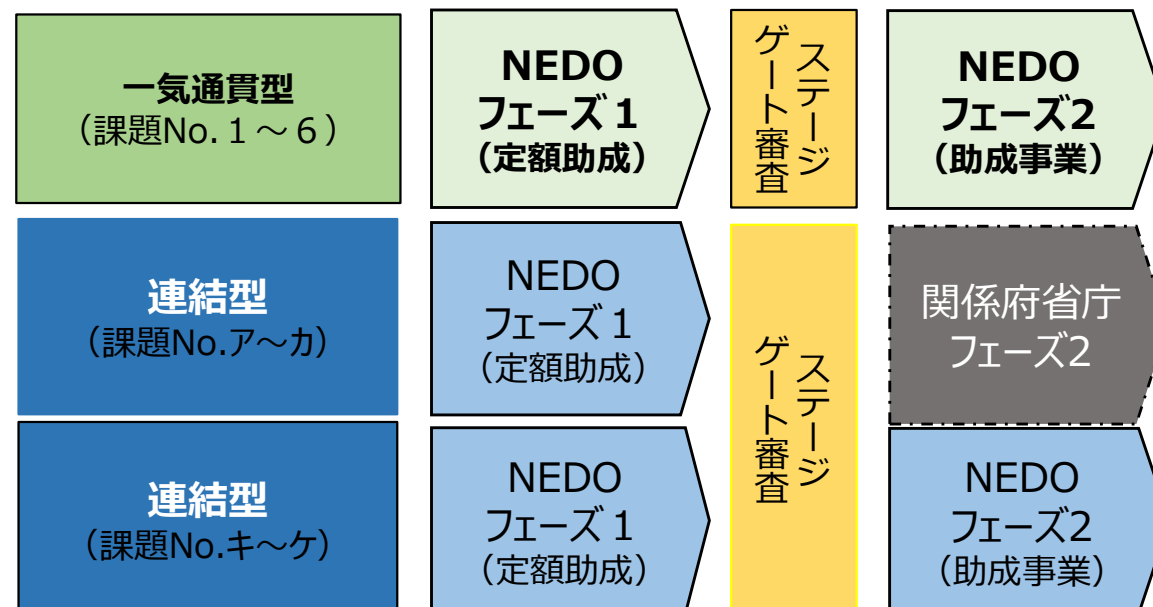
https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100402.html

2023年度 連結型 公募情報

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA2_100412.html

2024年度 RFI(情報提供依頼) 募集

<https://www.csti-startup-policy.go.jp/sbir-request-for-information>



(参考) 予算額と公募情報

2021年度	公募：(8/16～9/17) 採択14件/応募40件 (2.85倍)
2022年度	第1回：(5/26～6/27) 採択7件/応募20件 (2.86倍) 福祉課題 採択3件/応募12件 (4倍) 第2回：(6/28～7/29) 採択2件/応募7件 (3.5倍) (7/4～8/5) 福祉課題 採択1件/応募9件 (9倍)
2023年度	一気通貫型：2023/3/31～5/10 採択19件/応募41件 (2.15倍) 連結型：2023/6/30～7/31 採択8件/応募10件 (1.25倍)

2023年度 公募研究開発課題一覧（一気通貫型）◎：NEDOが実施

福祉課題フェーズ2においては開発体制に実証機関を含み、それら実証機関のユーザーを対象とした実証試験を行うこと

★
★

番号	フェーズ1	フェーズ2	研究開発課題名
1	◎	◎ 募集は1のみ	鉄スクラップに混入した不純物の検知・特定・定量化・除去等に関する技術の開発
2	◎	◎	民間宇宙活動で推進する産業発展及び国際競争力強化に資する技術開発
3	◎	◎	高齢者の自立支援や介護者の負担軽減等に資する福祉機器の開発
4	◎	◎ 募集は1のみ	航空機の脱炭素化に資する運行ルート最適化技術
5	◎	◎ 募集は1のみ	CO2排出量を削減する次世代の高効率物流を実現するドローン技術の開発
6	◎	◎ 募集は1のみ	プラント・建設物等の屋内点検の省人化・高精度化を実現する技術の開発

2023年度 公募研究開発課題一覧（連結型）◎：NEDOが実施

★：2024年度も実施

★

番号	フェーズ1	フェーズ2	研究開発課題名
ア	◎	厚労省	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
イ	◎	BRAIN	食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発
ウ	◎	国交省	海の次世代モビリティによる沿岸・離島地域の課題解決
エ	◎	国交省	造船所の生産性向上に関する研究開発
オ	◎	国交省	IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発
カ	◎	BRAIN	加工食品の輸出促進のための賞味期限延長等の技術の開発
キ	◎	◎ 募集は1のみ	仮想空間において、現実空間と同等以上の技術習得が可能となる職業訓練を実現するための技術開発（法務省）
ク	◎	◎ 募集は1のみ	高機能防弾衣・防護衣の開発（警察庁）
ケ	◎	◎ 募集は1のみ	移動中の車両等に搭載する衛星通信アンテナの開発（警察庁）

政府系スタートアップ支援16機関による スタートアップ向けプラットフォーム「Plus」の取組

スタートアップ相談窓口



スタートアップ支援を行う16機関でMOUを締結し、スタートアップ支援機関プラットフォームを創設

(通称 Plus (プラス) “Platform for unified support for startups”)。今後は、スタートアップ・エコシステム拠点都市とも連携しながら、当該協定を中心とした支援機関連携の拡大（政府系機関、金融機関、ベンチャーキャピタル等）や、個別機関間の取組の深化を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す。

従来のスタートアップ支援の課題

- 各機関がバラバラに支援メニューを出している
⇒ スタートアップにおける情報収集コストが高い
- 支援機関間で情報共有・政策連携が不十分
⇒ 質の高いスタートアップに対して集中支援が行われない

支援機関の特性に応じて一貫通貫の支援を実施

具体的な取組内容

【取組1】支援情報の共有・整理・発信

定例会の実施、支援施策の一元的な情報発信、
ワンストップ窓口を設置

【取組2】個別事業の相互連携の促進

参加機関間の支援メニューを連携させて、支援の幅を拡大

新規参加機関（7機関）

金融支援・投資

知財支援

JFC 日本政策金融公庫

地域経済活性化支援機構



シード期
技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援

アーリー期
支援・ファンディング

エクспанション期
海外展開支援

一貫通貫した支援の例



事業成果・
評価結果の共有



研究開発型スタートアップの研究開発支援

事業内容・
海外展開ニーズ共有



現地アクセラレーター支援を活用した海外展開支援



政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップサービス機能強化

～政府系スタートアップ支援機関の連携によるワンストップ窓口 “**Plus One**” ～

- ✓ Plusでの16機関間連携を活用し、一元的な相談体制を構築
- ✓ スタートアップに、支援機関から“プラスワン”な情報提供

政府系の支援を受けたいけど、誰に相談したらいいかわからない



➔
Plus One
お問い合わせ
フォーム※に
入力

いろいろな事業があって、どれを選んだらいいかわからない

Plus運営事務局



- ◆ メール・電話・オンライン面談等で相談
- ◆ 最適な事業等を検討し紹介

Plus (Platform for unified support for startups) 参加16機関

シード期
技術シーズ創出・研究開発・人材育成支援



アーリー期
支援・ファンディング



エクспанション期
海外展開支援



金融支援・投資



地域経済活性化支援機構



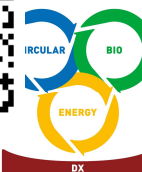
- ・ Plus参加16機関の支援メニューから最適なものをご紹介
- ・ 民間企業も含めた他機関とも必要に応じて連携・紹介

Plus Oneへのお問い合わせは**こちら**

※NEDOのスタートアップ向けHP StarT!ps from NEDO内にお問い合わせフォームがあります

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

Plus スタートアップ



<https://app23.infoc.nedo.go.jp/qa/enquetes/bg4bpyn8qh71>

支援事業の支援対象費用・支援方法

- ・ **公募情報** → **NEDOのHPで公開・公式Twitterの登録**
HPから公募要領や申請書書式等の書類が入手可能。
- ・ **公募予告** → **予告が出たら内容確認、質問は問い合わせ先に**
- ・ **公募期間** → **約30～40日間**
公募開始の約1カ月前に、NEDOのHPで公募予告
- ・ **公募時期** → **各支援事業ごとに異なる**
公募開始時期は前年度の12月～4月が多い。
補正予算等で2回目の公募や年度下期に公募もあり。
- ・ **「公募説明会」の開催** オンラインで実施の場合、HPに告知あり。
後で資料参照も可能。

最大活用
NEDO HPで
ご確認ください
→



支援事業の支援対象費用・支援方法②

▼支援対象となる費用

✓ 研究開発に直接かかる

人件費、機械装置、消耗品、外注費、共同開発費、旅費/交通費、諸経費 など
(支援事業により、対象項目が異なるため、最新公募要領を確認)

* 支援対象外

- ✓ 事務人件費、生産設備、汎用機器など、研究開発に関わらないもの
- ✓ 他の目的に転用が可能なもの

▼支援方法

■委託

- ✓ NEDOが研究開発の業務を、NEDO以外の者に委託すること
- ✓ NEDOが事業費の全額(消費税含む)を負担、事業主体は、NEDO

■助成

- ✓ 事業者が主体的に取り組む研究開発等の事業に対して、
NEDOがその事業費の一部(2/3、1/2)を負担(交付)する * 消費税は除く
- ✓ 大学等との共同研究費は定額助成の場合あり、事業主体は、助成事業者

参考ページ（必ず一度はご確認ください）

<24年NEP開拓コース説明会資料>

<https://www.nedo.go.jp/content/100970623.pdf>

<23年NEP躍進コース説明会資料>

<https://www.nedo.go.jp/content/100958284.pdf>

<予告 2024年度「ディープテック・スタートアップ支援基金／ディープテック・スタートアップ支援事業」に係る公募について>

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100447.html

<DTSU説明会資料> 10月2日版

<https://www.nedo.go.jp/content/100966846.pdf>

<望まれる事業提案について> 10月2日版

<https://www.nedo.go.jp/content/100966847.pdf>

<予告 2024年度「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」（新エネ中小・スタートアップ支援制度）に係る公募について>

https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_100453.html

<予告 2024年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に係る公募について>

https://www.nedo.go.jp/koubo/DA1_100324.html

StarTips !

<https://startips.nedo.go.jp/> ※NEDOの支援制度全般を知りたい⇒毎月月初更新の 制度紹介冊子 確認可

スタートアップ・中小企業向けポータルサイト

StarT!Ps
from NEDO



N E D O
スタートアップ
中小企業向け
支援制度紹介

制度紹介



政府系機関
スタートアップ
支援
ワンストップ
相談窓口

Plus One



人、制度が寄り添う支援を目指して

NEDOは、皆様の優れたアイデア・技術を活かして、
ともに日本の未来を創るイノベーションを起こしたいと考えております。
ぜひNEDOの分野横断的公募事業にご応募ください。

NEDOは、産学官一体で産業技術力の強化とエネルギー・地球環境問題の解決を目指しています。

NEDOは、全国の民間企業、大学及び公的研究機関等の持つ様々な技術シーズや技術開発能力を活用し、事業化に結び付けることが、
世界における日本の競争力強化の鍵だと考えています。

NEDOは、産業技術分野、エネルギー・地球環境分野において、創造的で独創的な研究開発に取り組む方々のために、シーズ発掘から
実用化まで様々なフェーズで幅広い支援を行っています。また、各種マッチングイベントにもご参加いただけます。

皆様のご提案からイノベーションを起こすためにも、ぜひ積極的にご応募ください。

NEDO公募事業についてのご質問やご意見はNEDOテーマ公募事業担当がしっかり対応いたしますので、お気軽にお問合せください。

NEDO分野横断的公募事業担当 一同

本部：〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番ミューザ川崎セントラルタワー（総合受付16F）

- イノベーション推進部 TEL：044-520-5170
- 新領域・ムーンショット部 TEL：044-520-5245
- 材料・ナノテクノロジー部 TEL：044-520-5220
- 省エネルギー部 TEL：044-520-5180

関西支部：〒530-0011 大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 9F
TEL：06-4965-2130 FAX：06-4965-2131

<当資料に関するお問い合わせ先>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

イノベーション推進部 総括グループ TEL：044-520-5170 E-mail：inv-caravan@nedo.go.jp

関西支部 産業技術チーム TEL：06-4965-2130 E-mail：kansai@nedo.go.jp

